

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 19 日

会社名 株式会社精工技研 登録銘柄
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 上野 昌利
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室 サブリーダー
 氏名 斎藤 祐司 TEL (047) 388 - 6401
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	4,262	(5.3)	277	(62.0)	197	(748.3)
14 年 3 月期	4,046	()	171	()	23	()

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,186	()	127 22		5.3	0.8	4.6
14 年 3 月期	942	()	101 01		4.0	0.1	0.6

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 百万円 14 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 9,329,752 株 14 年 3 月期 9,333,612 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	22,480	21,539	95.8	2,315 46
14 年 3 月期	24,270	23,313	96.1	2,497 83

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 9,302,346 株 14 年 3 月期 9,333,612 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	1,695	1,067	343	12,156
14 年 3 月期	1,618	392	200	11,913

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,465	399	285
通期	4,441	568	397

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 42 円 75 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照ください。
 なお、当社は前期より連結決算短信を発表しているため、前期における対前期増減率についての記載しておりません。
 本決算短信中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

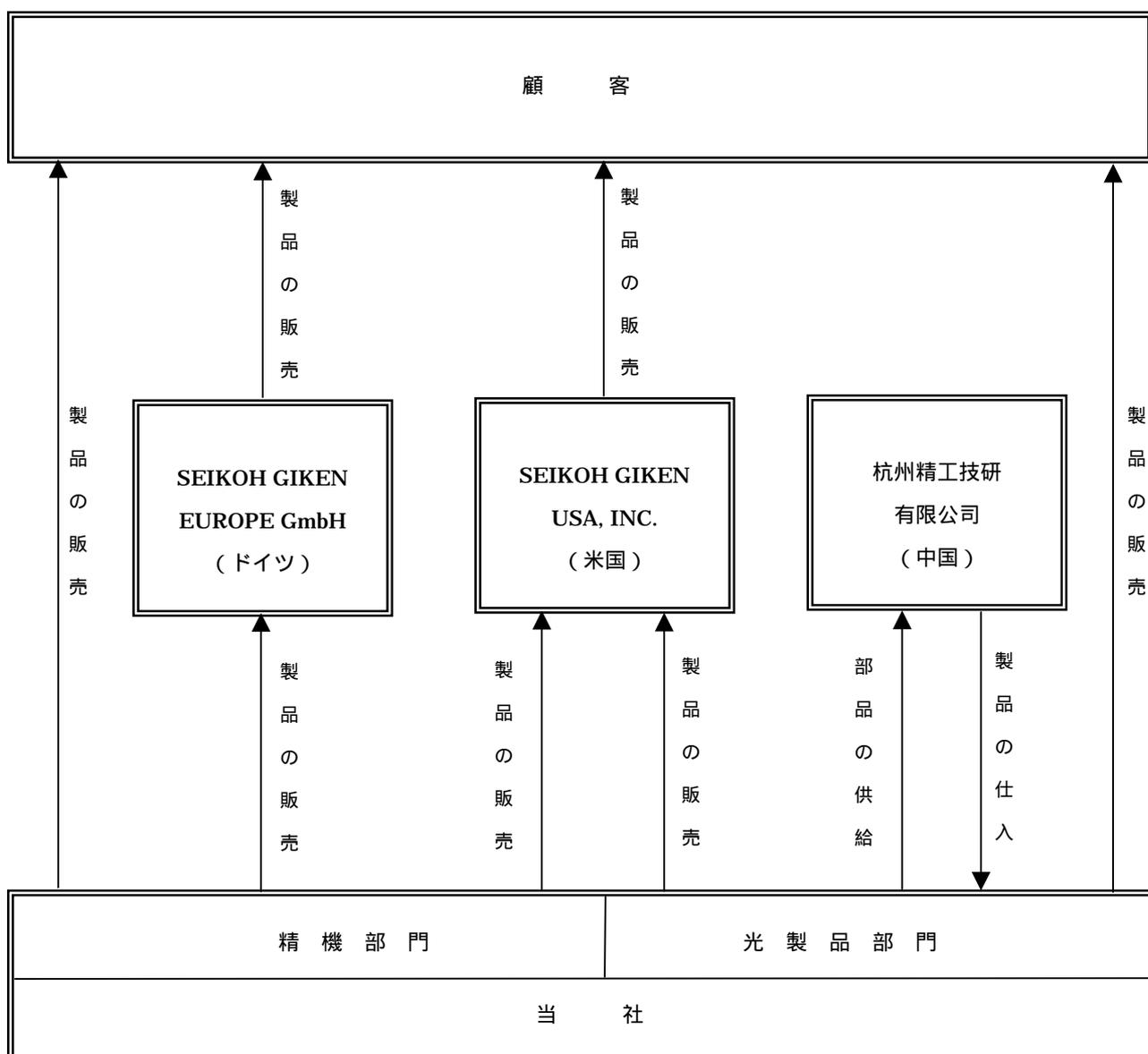
1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成され、光ディスク射出成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行う精機部門と、光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門の二つの事業部門で構成されております。

精機部門は、当社において製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA, INC. (連結子会社)及び SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (連結子会社) が製品の販売を行っております。

また、光製品部門は、当社及び杭州精工技研有限公司 (連結子会社) が製品の製造を行い、当社及び SEIKOH GIKEN USA, INC. (連結子会社) が製品の販売を行っております。

当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「世界的な視野に樹って社会の発展に必要な新技術の開発を推進し、その成果を高品質な製品・サービスとして社会に供給すると同時に、法に基づく経営規範に則り厳正に会社を運営し、会社の永続的発展を実現することにより、株主、顧客、役職員等の繁栄・発展を期す」ことを基本理念としております。この理念に基づき、以下の4項目を経営の基本方針として掲げ、自らの発想と技術で独創的な製品の開発を行い、生産性の向上および販売力の更なる強化によって企業価値の増大を目指してまいります。

社会の発展に貢献する製品を提供するために『マーケット重視の製品開発を行う』。

品質・価格・納期・サービスにおいて『顧客満足度の向上を図る』。

社員一人あたりの利益率向上のための『P H P (Per Head Profit) 基準経営に徹する』。

I R 活動の積極推進、株主への適時開示を行い『開かれた経営を目指す』。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業環境の著しい変化の中においても継続的な企業成長を実現していくことが、中長期的には株主の皆様への利益に適うことになると考えております。そのため、利益配分については株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を前提とし、企業競争力の強化に必要な設備投資や研究開発投資に充当するための内部留保資金の維持確保と、当期業績とのバランスを考慮して決定してまいります。なお、当期の利益配当金につきましては、当期末において保有資産の評価替えを実施したことにより多額の当期損失を計上することとなりましたが、株主の皆様への配当維持の観点から別途積立金を取り崩した上で、1株当たり20円とさせていただきたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、独自の技術力を背景に高付加価値製品の市場への提供を経営戦略の軸に据え、事業を運営しております。蓄積されたコア・テクノロジーを活用して世界シェアを狙える製品を開発し、各々の事業が独立して利益を創出できる企業を目指しております。このため当社は、経営指標として各事業部門及び全社の営業利益額及び対売上高営業利益率を重視しております。

当期の精機部門は、DVD成形用金型の売上が好調に推移し、前期を大きく上回る営業利益を計上することができました。光製品部門においては、需要の減退に伴う売上高の減少が影響して営業損益は赤字となりましたが、現在の水準からさらなる向上を図るべく努力をしまし、存続しております。

(4) 中長期的な経営戦略

インターネットの普及と通信技術の向上により、世界を流通する情報量は着実に拡大しております。

デジタル情報を記録し、再生するためのメディアである光ディスクは技術の進歩に伴って記録容量が増大し、現在では最大記録容量 27GB の光ディスク「Blu-ray ディスク」が DVD の後継として市販されるに至っております。一方、光通信業界においては、規制緩和と光ファイバー網の開放によって発生した通信事業者間の競争がエンドユーザーに対する提供価格の下落へとつながり、ブロードバンド環境の発展に不可欠とされる FTTH (ファイバー・ツー・ザ・ホーム) 市場の拡大が期待されています。

このような環境下において、当社グループは以下を中長期的な経営戦略として捉え、力強い優位性を確立することによって持続的な成長を実現してまいります。

企業価値の向上

営業基盤の強化・充実、精緻な原価管理によるコスト低減により収益体質の強化を図り、企業価値の向上を図ります。

市場のニーズに合致した高付加価値製品の開発

過去に蓄積した競争技術資源や外部との戦略的な技術提携を基に、市場ニーズに合致した高付加価値製品の開発を進め、早期に商品化することに注力します。

社員の意識向上と質的強化

全社員へ経営参加の意識を徹底し、専門知識の教育によるマンパワーの向上を図り、少数精鋭主義による経営を行います。

(5) 対処すべき課題

世界経済は、政情の不安による先行き懸念等から積極的な投資活動が控えられ、株安、デフレ傾向を脱却できず、今後の見通しは不透明なものとなっております。光通信業界においても設備投資に対して慎重な見方が大勢を占め、需要の本格的な回復の時期は依然不透明であり、業界内の競争は今後も一層激しくなることが予想されます。

このような中で当社は、収益性の改善と事業基盤の強化を図るため、第 32 期 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで) の基本方針として「チャレンジ」を設定いたしました。販売力、製品開発力、価格競争力の一層の強化と新事業の開発に積極的に挑戦することを通して、企業価値の増大に努めてまいります。

販売力の強化

販売力の強化に向け、既存のお客様に対するサービスの充実と、新規のお客様の開拓に取り組みます。海外販売拠点の現地営業員の増員や国内の販売支援体制の強化を図り、特に光製品部門においては、中国市場における需要の拡大を睨み、前期まで生産拠点としてのみ機能していた中国杭州の子会社に販売拠点としての機能を付加し、新たな市場の開拓に取り組んでまいります。

製品開発力の強化

既存製品の維持改善を強化し、当社の競争技術資源であるマイクロメカニクスを活かした付加価値の高い製品開発を促進いたします。また、光製品部門には事業推進チームを新設し、マーケットリサーチから新製品開発へのスピードアップを図ります。同時に知的財産権の取得にも注力し、長年にわたる企業競争力の確保に努めてまいります。

価格競争力の強化

今後ますます競争の激化が予想される中で、他社に負けない価格設定を実現するために世界各国に仕入先を求め、高い品質の製品をより安く提供できる体制の構築に努めます。また、中国生産拠点を効率的に活用することで製品原価の一層の低減を行います。さらに、品質信頼性の向上にも注力し、お客様にとってコストパフォーマンスの良い製品づくりに取り組んでまいります。

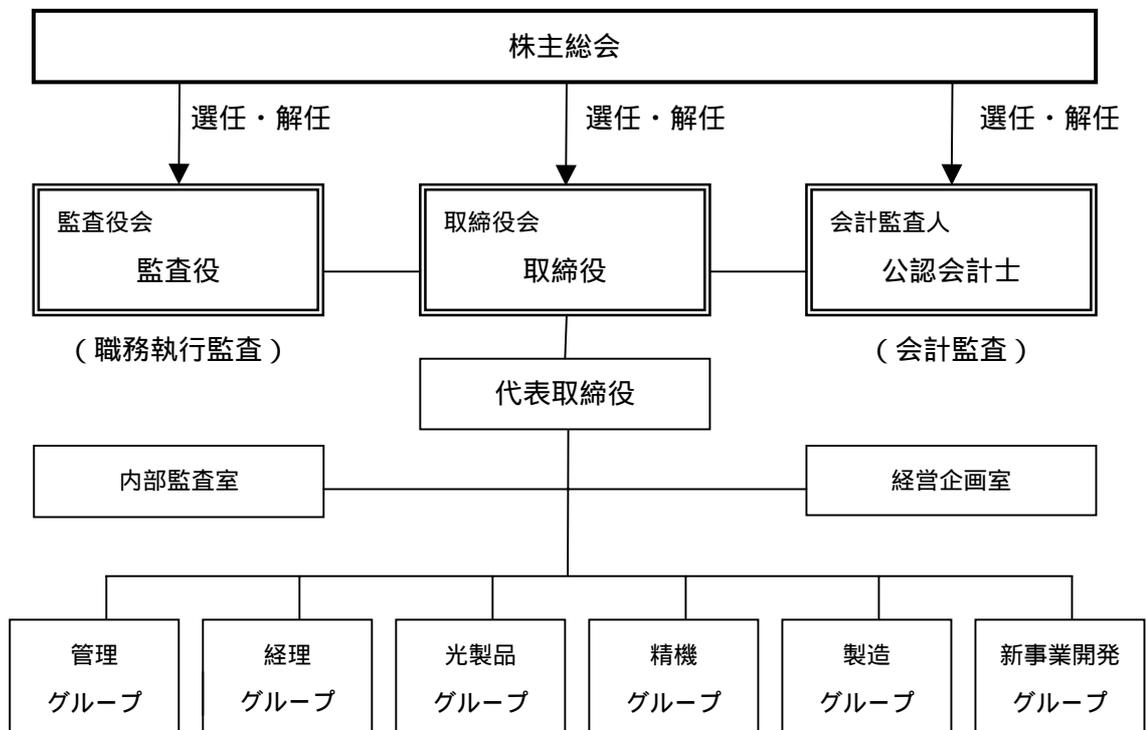
新事業開発の推進

近年、製品のライフサイクルは一段と短くなっており、安定した企業成長を実現していくためには、既存の精機部門、光製品部門に次ぐ、第三、第四の中核事業の確立が不可欠となっています。これに対処するため、精機部門、光製品部門にそれぞれ設置していた新事業開発グループを統合し、当社が創業以来培ってきた精密金型に代表される精機部門の技術と、光通信用部品の中でも高機能製品を得意とする光製品部門の技術の融合を図ってまいります。同時に他企業や大学、各種の研究機関等と積極的な連携を通して、当社のコア技術を応用した新しい領域の技術開発を進め、早期の事業化を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を考慮し、経営理念においては「法に基づく経営規範に則り厳正に会社を運営し、株主、顧客、役職員等の繁栄・発展を期す」ことを掲げ、日常の業務活動における生きた企業統治を実現しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況)

当社では、各部門における最新情報の共有化を図り、取締役会に付議する事項等を検討する目的で、代表取締役及び取締役ならびに業務執行の責任者である各グループリーダーが出席する「経営会議」を毎月1回開催しております。また、業務執行機関を監督し、全社の方向性や目標等、経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として、毎月1回定例の「取締役会」を開催し、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役はすべての「取締役会」に出席するとともに、「経営会議」を含む社内で行われる各種の会議に出席し、経営監視機能の強化を図っております。

この他に、経営組織の整備状況及び業務運営の準拠性、効率性または経営資料の正確性、妥当性を検討、評価する機関として社長直属の「内部監査室」を設け、厳正な内部監査を実施しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社の取締役3名のうち1名が社外取締役(非常勤)であり、取締役会の活性化及び業務執行機関に対する監視機能の強化を図っております。社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。また、当社の監査役は4名のうち1名が社外監査役であり、顧問契約を締結している弁護士事務所代表が就任しております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当社は、基本方針の一つに「開かれた経営」を掲げており、社長直属の経営企画室内にIR担当を配置し、株主や投資家の皆様に対して積極的かつタイムリーな情報の開示を行うよう努めております。昨年にはホームページをリニューアルし、決算資料や適時開示資料の迅速な掲示を通して、経営の透明性、公正性の充実に努めました。また、取締役や従業員を対象とするストックオプション制度を導入しており、業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、株主の利益に対する意識向上に努めております。

(今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実に係る施策として)

当社は、平成15年4月より、従来の年功に対応した報酬制度を廃止し、グレード制度に基づいた成果連動型の報酬制度を導入することといたしました。従業員の業績・成果に応じてグレードが決定し、これに連動した報酬制度を導入することにより、従業員と株主のベクトルの方向性の統一化を図ってまいります。

経営環境の変化の激しいIT業界においては、適切な経営判断を迅速に決定できる企業統治の仕組みを構築することが不可欠であります。株主価値の極大化を図り、併せて当社の監査機能が適切に機能するよう、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(全般的概況)

当期における世界経済は、上半期は総じて緩やかな回復過程を辿りましたが、下半期に入り、イラク情勢の緊迫化に伴い不透明感が強まることとなりました。我が国経済についても、上半期に景気を牽引した輸出は下半期には減速し、輸出向け生産の回復も持続性に乏しく推移しました。GDPの6割を占める個人消費も厳しい雇用・所得環境などから回復の兆しは見られず、加えて、不良債権処理の遅れや一段の株価下落等の景気マイナス要因が増加いたしました。最終需要の弱さに起因する物価下押し圧力は依然として強く、デフレ基調は長期化の様相を呈しております。

当社はこのような経営環境のもとで、競争技術資源であるマイクロメカニクスを活かし、マーケットニーズの変化を的確に捉えた製品開発に注力いたしました。販売面では、ドイツに光ディスク金型のサービス拠点を開設し、あわせて既存海外拠点の販売体制の強化を図ることで、世界各国の顧客サービスの充実に努めました。生産面では、中国生産工場における生産品目のラインアップを拡充し、高機能製品をより安く提供できる体制の構築に取り組みました。国内から中国へ積極的に生産移管を進める一方で、市場規模に見合った組織体制への移行を目的として希望退職による人員削減を実施し、企業体質の強化を図りました。

このような諸施策を実施した結果、当期の売上高につきましては、DVD用金型の売上が拡大したものの光通信用部品の売上縮小が影響し、4,262,410千円(前期比5.3%増)となりました。一方、損益面につきましては、経常利益は様々なコストダウンによって197,839千円(前期比748.3%増)となりましたが、当期純損益につきましては、翌期以降の企業体質の強化を見据えて実施したたな卸資産の評価替え等の特別損失を1,491,616千円計上したことによって1,186,967千円の当期純損失(前期は当期純損失942,793千円)となりました。

(部門別概況)

精機部門におきましては、ビデオに代わるメディアとしてDVDが一般化してきたことを受け、DVD成形用金型に対する需要が大きく拡大いたしました。上半期には、映画やゲームなどのDVDソフトの年末商戦に向けて、欧米のディスク成形メーカー各社が相次いで新規設備を導入したことに伴い、DVD-ROM成形用金型の販売が好調に推移いたしました。また下半期には、DVDレコーダーの低価格化や、DVDのパソコンへの標準搭載が進むにつれてDVD-R等の記録用ディスクに対する需要にも拍車がかかり、主に台湾のディスク成形メーカーからのDVD-R成形用金型に対する注文が増加いたしました。さらに、前期には米国と台湾に、当期5月にはドイツに金型メンテナンス営業拠点を開設し、海外のお客様に対するサービスの一層の向上を図り、国内においてもこれらの海外拠点を支援する体制づくりに注力した結果、当期の精機部門の売上高は前期比83.3%増加し、3,300,225千円となりました。

また、光製品部門におきましては、ITバブルの崩壊に伴い、前期より引き続いて、世界の光通信業界において大幅な設備投資の抑制が行われました。この間、業界内の各企業は、在庫調整によって過剰資本ストックの解消に努める一方、光通信関連事業の再編成を行う等、企業体質の見直しを余儀なくされております。我が国においては、ブロードバンドの普及を睨み、光ファイバーを各家庭へと敷設する光通信インフラの整備が進んでおりますが、最終需要の立ち上がりは鈍く、業界

全体の本格的な回復の時期は依然として不透明な状態が継続しています。このような中で当社は当期、変化するお客様のニーズを的確に捉えた製品の開発方針を検討し、光通信市場の回復期を睨んだ新製品や新技術の開発に注力いたしました。しかしながら、米国や欧州における光通信インフラへの投資は依然として低水準に留まり、当期の光製品部門の売上高は前期比 57.1%減少し、962,185 千円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、12,156 百万円となり、前期末 11,913 百万円に対し 243 百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産評価損・除却損 1,449 百万円を計上したことに伴い税金等調整前当期純損失は 1,129 百万円となりましたが、還付法人税額 1,274 百万円及び減価償却費 542 百万円等によって当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,695 百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による 1,000 百万円の支出が発生したこと等によって当連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,067 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払 278 百万円及び自己株式買取による支出 65 百万円によって当連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは 343 百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

精機部門におきましては、引き続き DVD-ROM、DVD-R を中心に光ディスク市場の需要拡大が見込まれることから、既存顧客とのより強固なパートナーシップの確立に努めるとともに、米国・ドイツ・台湾の各営業拠点における販売力の一層の強化、国内本社の営業バックアップ体制の充実を図ってまいります。また、DVD成形用金型のトップメーカーとして最新の業界動向や顧客ニーズの把握に努め、既存製品のアップグレードを図るとともに、Blu-ray、AODをはじめとする光メディアに向けた準備を進めてまいります。

一方、光製品部門におきましては、ブロードバンドの普及に伴って今後拡大が予想されるメトロ/アクセスネットワーク(近距離回線)の光ファイバー化を睨み、メトロ/アクセスネットワーク向け製品の開発に注力いたします。併せて激化する価格競争における優位性を確保するために、中国杭州の生産拠点を効率的に活用し、高品質かつ低価格な製品を提供できる体制を構築してまいります。また、2008年の北京オリンピックや2010年の上海万博を控え、通信インフラ需要の拡大が予想される中国を市場として捉え、積極的な営業活動を展開いたします。

このような見通しのもと、平成 16 年 3 月期の業績は売上高 4,441 百万円、経常利益 568 百万円、当期純利益 397 百万円となる見込みであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金			10,154,795		10,913,510	
2. 受取手形及び売掛金	1		662,878		670,191	
3. 有価証券			2,002,120		999,651	
4. たな卸資産			810,963		2,058,764	
5. 未収法人税等			307,490		1,274,610	
6. その他			29,520		136,032	
貸倒引当金			3,437		3,699	
流動資産合計			13,964,330	62.1	16,049,061	66.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,934,433		3,928,474		
減価償却累計額	2	1,065,296	2,869,136	840,060	3,088,413	
2. 機械装置及び運搬具		1,257,352		1,250,807		
減価償却累計額	2	978,051	279,300	905,903	344,904	
3. 土地	2		2,984,278		2,984,278	
4. 建設仮勘定			115,397		86,292	
5. その他	2	993,499		975,101		
減価償却累計額		696,401	297,097	565,120	409,980	
有形固定資産合計			6,545,211	29.2	6,913,868	28.5
(2)無形固定資産						
1. 営業権			239,805		334,995	
2. その他			59,968		60,688	
無形固定資産合計			299,773	1.3	395,684	1.6
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,501,216		692,478	
2. その他			169,882		219,899	
貸倒引当金			10		10	
投資その他の資産合計			1,671,089	7.4	912,368	3.8
固定資産合計			8,516,075	37.9	8,221,920	33.9
資産合計			22,480,405	100.0	24,270,981	100.0

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		180,477		73,974	
2. 未払法人税等		3,994		3,899	
3. その他		374,317		334,534	
流動負債合計		558,789	2.5	412,408	1.7
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		123,260		279,150	
2. 退職給付引当金		192,645		194,088	
固定負債合計		315,905	1.4	473,238	1.9
負債合計		874,695	3.9	885,646	3.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		66,464	0.3	71,540	0.3
(資本の部)					
資本金		-	-	6,791,682	28.0
資本準備金		-	-	10,571,419	43.6
連結剰余金		-	-	5,920,214	24.4
その他有価証券評価差額金		-	-	1,498	0.0
為替換算調整勘定		-	-	33,801	0.1
自己株式		-	-	1,826	0.0
資本合計		-	-	23,313,794	96.1
資本金		6,791,682	30.2	-	-
資本剰余金		10,571,419	47.0	-	-
利益剰余金		4,453,239	19.8	-	-
その他有価証券評価差額金		189,673	0.8	-	-
為替換算調整勘定		19,716	0.1	-	-
自己株式		67,705	0.3	-	-
資本合計		21,539,245	95.8	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,480,405	100.0	24,270,981	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日			前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高			4,262,410	100.0		4,046,236	100.0
売上原価			2,572,795	60.4		2,607,079	64.5
売上総利益			1,689,614	39.6		1,439,157	35.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,412,158	33.1		1,267,912	31.3
営業利益			277,456	6.5		171,244	4.2
営業外収益							
1. 受取利息		3,935			15,100		
2. 受取配当金		19,114			104		
3. 法人税等還付加算金		37,830			-		
4. 特許権使用料		12,747			27,200		
5. 為替差益		-			13,627		
6. その他		16,781	90,410	2.1	13,281	69,314	1.7
営業外費用							
1. 有価証券売却損		-			104,084		
2. 休止固定資産減価償却費等		137,040			76,654		
3. 為替差損		19,829			-		
4. その他		13,157	170,027	4.0	36,499	217,237	5.3
経常利益			197,839	4.6		23,320	0.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	0			1,138		
2. 貸倒引当金戻入益		141			3,740		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		163,680			-		
4. 投資有価証券売却益		30			-		
5. 過年度特許権使用料		-	163,852	3.8	141,980	146,858	3.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	4,259			99,316		
2. 投資有価証券評価損		2,443			336,373		
3. 投資有価証券売却損		96			-		
4. たな卸資産評価損・除却損		1,449,280			516,554		
5. 特別退職金等		23,036			-		
6. 支払過年度特許権使用料		12,500	1,491,616	35.0	-	952,244	23.5
税金等調整前当期純損失			1,129,924	26.5		782,064	19.3
法人税、住民税及び事業税		7,846			3,899		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			39,292		
法人税等調整額		52,785	60,631	1.4	203,780	168,388	4.1
少数株主損失			3,589	0.1		7,659	0.1
当期純損失			1,186,967	27.8		942,793	23.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	
		金 額		金 額	
. 連結剰余金期首残高			-		7,161,917
. 連結剰余金減少高					
1. 配当金		-		280,008	
2. 役員賞与		-	-	18,900	298,908
. 当期純損失			-		942,793
. 連結剰余金期末残高			-		5,920,214
(資本剰余金の部)					
. 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			10,571,419		-
. 資本剰余金期末残高			10,571,419		-
(利益剰余金の部)					
. 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			5,920,214		-
. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		280,008		-	
2. 当期純損失		1,186,967	1,466,975	-	-
. 利益剰余金期末残高			4,453,239		-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失()		1,129,924	782,064
2. 減価償却費		542,804	570,957
3. 貸倒引当金の減少額()		141	3,740
4. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		155,890	9,200
5. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		1,442	49,313
6. 受取利息及び受取配当金		23,050	15,204
7. 雑収入		2,700	-
8. 固定資産除却損		4,259	99,316
9. 固定資産売却益		0	1,138
10. 投資有価証券評価損		2,443	336,373
11. 投資有価証券売却損		96	-
12. 投資有価証券売却益		30	-
13. たな卸資産評価損・除却損		1,449,280	516,554
14. 外貨預金評価益()又は損失		1,768	416
15. 売上債権の減少額		2,470	1,793,495
16. たな卸資産の増加額()		209,240	998,844
17. その他流動資産の増加額()		241,478	19,105
18. 買掛金の増加額又は減少額()		113,415	365,286
19. その他流動負債の増加額又は減少額()		56,630	161,281
20. 役員賞与の支払額		-	18,900
小計		409,269	1,009,227
21. 利息及び配当金の受取額		18,984	16,353
22. 法人税等の還付額		1,274,610	-
23. 法人税等の支払額		7,742	2,643,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,695,121	1,618,143
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		519	2,089,262
2. 定期預金の払戻による収入		-	4,289,096
3. 有価証券の売却による収入		-	799,646
4. 有形固定資産の取得による支出		64,295	2,133,751
5. 有形固定資産の売却による収入		5,512	2,000
6. 無形固定資産の取得による支出		8,219	49,597
7. 営業権の取得による支出		-	418,744
8. 投資有価証券の取得による支出		1,000,253	1,576
9. 投資有価証券の売却による収入		3,530	-
10. その他投資取得による支出		3,178	5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,067,423	392,668
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 少数株主からの払込みによる収入		-	79,200
2. 自己株式買取による支出		65,879	-
3. 配当金の支払額		278,102	280,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		343,982	200,808
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		40,481	3,456
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		243,233	1,422,826
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		11,913,162	13,335,989
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		12,156,396	11,913,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH.(ドイツ)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

製品

金型関連製品・・・・・・・・・・ 個別法による原価法

光通信関連製品・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

原材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (二) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。
 6. 連結調整勘定に関する事項
該当事項はありません。
 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準

当連結会計年度より、自己株式等会計基準(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」企業会計基準委員会・企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用し、自己株式の取得に関する付随費用は、取得価格に含める方法から営業外費用に計上する方法に変更しております。この適用により、従来の方法によった場合と比較して、影響額は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

3. 連結貸借対照表

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定および自己株式に区分して掲記しております。

4. 連結剰余金計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

摘要	期別 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)																
1. 連結会計年度末日満期手形の処理	-	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10,596千円</p>																
2. 休止固定資産	<p>有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,565,647千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,573千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">28,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">997,575千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,565,647千円	機械装置及び運搬具	4,573千円	その他(工具器具及び備品)	28,733千円	土地	997,575千円	<p>有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,668,559千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,871千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">40,094千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">945,358千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,668,559千円	機械装置及び運搬具	74,871千円	その他(工具器具及び備品)	40,094千円	土地	945,358千円
建物及び構築物	1,565,647千円																	
機械装置及び運搬具	4,573千円																	
その他(工具器具及び備品)	28,733千円																	
土地	997,575千円																	
建物及び構築物	1,668,559千円																	
機械装置及び運搬具	74,871千円																	
その他(工具器具及び備品)	40,094千円																	
土地	945,358千円																	

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期 別		当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	
1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
給料手当			300,464		216,331	
役員退職慰労引当金繰入額			7,790		9,200	
減価償却費			173,879		169,856	
研究開発費			158,563		146,875	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費			158,563		146,875	
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	その他(工具、器具及び備品)	0		その他(工具、器具及び備品)	1,138	
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	機械装置及び運搬具	563		機械装置及び運搬具	90,007	
	その他(工具、器具及び備品)	3,566		その他(工具、器具及び備品)	2,309	
	ソフトウェア	129		建設仮勘定	7,000	
	計	4,259		計	99,316	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 14 年 3 月 31 日 〕
摘 要	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に記 載されている科目の金額と の関係	現金及び預金勘定	10,154,795
	有価証券	2,002,120
	預入期間が3ヶ月を越 える定期預金	519
	現金及び現金同等物	12,156,396
		10,913,510
		999,651
		11,913,162

(有価証券取引関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	16,948	11,355	5,593
	(2) その他	672,788	488,708	184,080
合計		689,737	500,063	189,673

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,443千円(その他有価証券で時価のある株式2,443千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,626	30	96

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000	
投資信託	2,002,120	
合計	3,002,120	

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	896	1,197	301
	小計	896	1,197	301
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	20,291	18,491	1,799
	(2) その他	672,788	672,788	-
	小計	693,080	691,280	1,799
合計		693,976	692,478	1,498

（注） 前連結会計年度において、有価証券について 336,373 千円（その他有価証券で時価のある株式 10,141 千円、その他 326,231 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,471,349	-	104,084

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 コマーシャルペーパー	999,651	
合計	999,651	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
その他有価証券 コマーシャルペーパー	999,651
合計	999,651

(退職給付取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	305,126千円
年金資産	87,604千円
未積立退職給付債務	217,522千円
未認識数理計算上の差異	24,876千円
退職給付引当金	192,645千円

当社グループは退職給付債務の額の算定にあたり、原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	37,794千円
利息費用	7,351千円
数理計算上の差異の費用	2,536千円
退職給付費用	47,682千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	294,072千円
年金資産	87,303千円
未積立退職給付債務	206,768千円
未認識数理計算上の差異	12,680千円
退職給付引当金	194,088千円

当社は退職給付債務の額の算定にあたり、当期より原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	39,547千円
利息費用	8,097千円
原則法への変更による費用処理額	53,711千円
退職給付費用	101,355千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率（注）	2.5%
期待運用収益率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
計算上の差異の処理年数	翌期から5年

（注）期首時点において採用した割引率は、3.0%であります。

(税効果取引関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	70,085千円
繰延税金資産合計	70,085
繰延税金負債(固定)	
特別償却積立金	3,247千円
繰延税金負債合計	3,247
繰延税金資産の純額	66,838千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、地方税方の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用しております。なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	69,517千円
役員退職慰労引当金	48,150
その他	6,169
繰延税金資産合計	123,837
繰延税金負債(固定)	
特別償却積立金	4,214千円
繰延税金負債合計	4,214
繰延税金資産の純額	119,623千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	光製品事業	精機事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	962,185	3,300,225	4,262,410	-	4,262,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	89,473	89,473	(89,473)	-
計	962,185	3,389,699	4,351,884	(89,473)	4,262,410
営業費用	1,655,649	2,418,778	4,074,428	(89,473)	3,984,954
営業利益	693,464	970,920	277,456	-	277,456
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,944,606	2,117,368	4,061,975	18,418,430	22,480,405
減価償却費	186,336	155,784	342,120	200,683	542,804
資本的支出	27,386	30,518	57,904	39,838	97,743

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等
- (2) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,418,430千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	光製品事業	精機事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,245,386	1,800,850	4,046,236	-	4,046,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	274,193	274,193	(274,193)	-
計	2,245,386	2,075,043	4,320,429	(274,193)	4,046,236
営業費用	2,587,902	1,561,283	4,149,185	(274,193)	3,874,992
営業利益	342,515	513,759	171,244	-	171,244
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,301,664	1,892,086	5,193,751	19,077,230	24,270,981
減価償却費	231,667	157,297	388,965	181,992	570,957
資本的支出	619,897	627,407	1,247,305	1,969,549	3,216,854

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等
- (2) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,077,230千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,142,219	843,905	166,831	109,454	4,262,410	-	4,262,410
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	891,149	7,176	29,072	-	927,398	(927,398)	-
計	4,033,369	851,081	195,904	109,454	5,189,809	(927,398)	4,262,410
営業費用	3,669,926	907,538	193,724	120,920	4,892,110	(907,155)	3,984,954
営業利益	363,442	56,457	2,179	11,466	297,698	(20,242)	277,456
資産	3,224,803	292,687	424,867	119,616	4,061,975	18,418,430	22,480,405

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,418,430千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計高に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域	計
海外売上高	866,134	268,857	452,624	1,587,616
連結売上高	-	-	-	4,262,410
連結売上高割合に占める海外売上高の割合	20.3%	6.3%	10.6%	37.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域	計
海外売上高	983,018	373,152	367,564	1,723,735
連結売上高	-	-	-	4,046,236
連結売上高割合に占める海外売上高の割合	24.3%	9.2%	9.1%	42.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : フランス
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年比(%)
光製品事業	877,627	39.9
精機事業	3,552,158	189.9
合計	4,429,785	108.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年比(%)	受注残高	前年比(%)
光製品事業	846,295	109.9	44,512	27.8
精機事業	3,881,370	173.3	1,280,711	183.1
合計	4,727,665	157.1	1,325,223	154.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年比(%)
光製品事業	962,185	42.9
精機事業	3,300,225	183.3
合計	4,262,410	105.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
住友重機械工業(株)	1,054,683	26.1	2,034,159	47.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。